

2016年3月期 第2四半期 決算説明会資料



2015年10月30日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス株式会社 取締役社長の山内でございます。

本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

お手元のPPT資料に沿って、ご説明いたします。

よろしくお願い申し上げます。

1. 決算概要

2016年3月期第2四半期 決算のポイント

第2四半期の営業収益は、BIZ-ロジ事業を中心としたノンデリバリー事業の着実な成長により、対前年105億円の増収となりました。営業利益は、クロネコメール便廃止による影響をクロネコDM便や新サービスの伸長で補うに至らなかったことや、新サービスのさらなる浸透に向けた宣伝広告費の増加などにより、対前年32億円の減益となりました。

デリバリー事業の動向

- 2016年3月期第2四半期の宅急便取扱個数は、通販市場の拡大や新サービスの個数伸長により堅調に推移し、対前年4.3%上昇しました。単価は、通販市場の拡大や新サービスの個数増加による個数構成比の変化により、対前年1.2%下落しました。
- クロネコDM便取扱冊数は、前年のクロネコメール便と比較すると、19.9%の減少となりました。単価については、冊数構成比が変化し、対前年6.5%下落しました。

ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 メディカル事業者向け物流事業の新規案件獲得や製品の修理等に係るサービスの拡販が進んだことなどにより、増収増益となりました。
- ホームコンビニエンス事業 前期におけるスポット案件の反動減を好調なオフィス関連サービスで補いきれず、減収となりました。一方、平日稼働率向上により収益性を改善し、黒字化を達成しました。
- e-ビジネス事業 カードソリューション事業における電子マネーサービスのアミューズメント業界への展開やMVNO事業者向けセットアップ・ロジサービスの好調な推移により、増収増益となりました。
- フィナンシャル事業 リース事業は好調な推移となりましたが、宅急便コレクト事業の収入が伸び悩み、増収減益となりました。
- オートワークス事業 燃料販売単価の下落影響等により減収となり、利益は前年並みとなりました。

はじめに、2016年3月期 第2四半期決算の概要をご説明いたします。

- ① 当第2四半期決算は、前年に対して増収減益の決算となりました。
- ② 収益面では、BIZ-ロジ事業を中心としたノンデリバリー事業において業績が好調に推移したことなどにより、対前年105億円の増収となりました。
- ③ 営業利益面では、業務量に見合ったコスト管理に取り組んだものの、クロネコメール便廃止による影響を、クロネコDM便や宅急便新サービスの伸長でカバーしきれなかったこと、その新サービスのさらなる浸透に向けた宣伝広告に係る費用により、連結営業利益は対前年32億円の減少となり、180億円となりました。
- ④ 計画利益(第1四半期時点)に対しては、40億円の未達となりました。
コストコントロールはおおむね順調に推移したものの、収入不足が、利益にも影響を与える結果となりました。
- ⑤ 各セグメントの動向につきましては記載の通りですが、ポイントのみ触れますと、デリバリー事業については、通販市場が好調であったことや新サービス拡販の進展により、既存宅急便の取扱数量は増加したものの、クロネコメール便廃止の影響を補うには至らず、微減収となりました。
利益面では、宅急便新サービスの宣伝広告費の影響も加わり、41億円の減益となりました。
- ⑥ ノンデリバリー事業については、「バリュー・ネットワーキング」構想の一環である、ネットワークと付加価値を組み合わせた事業が業績を伸ばしました。
ホームコンビニエンス事業については、平日稼働率の向上による収益性改善に積極的に取り組んだ結果、増益となり、上期累計で黒字化を達成しました。

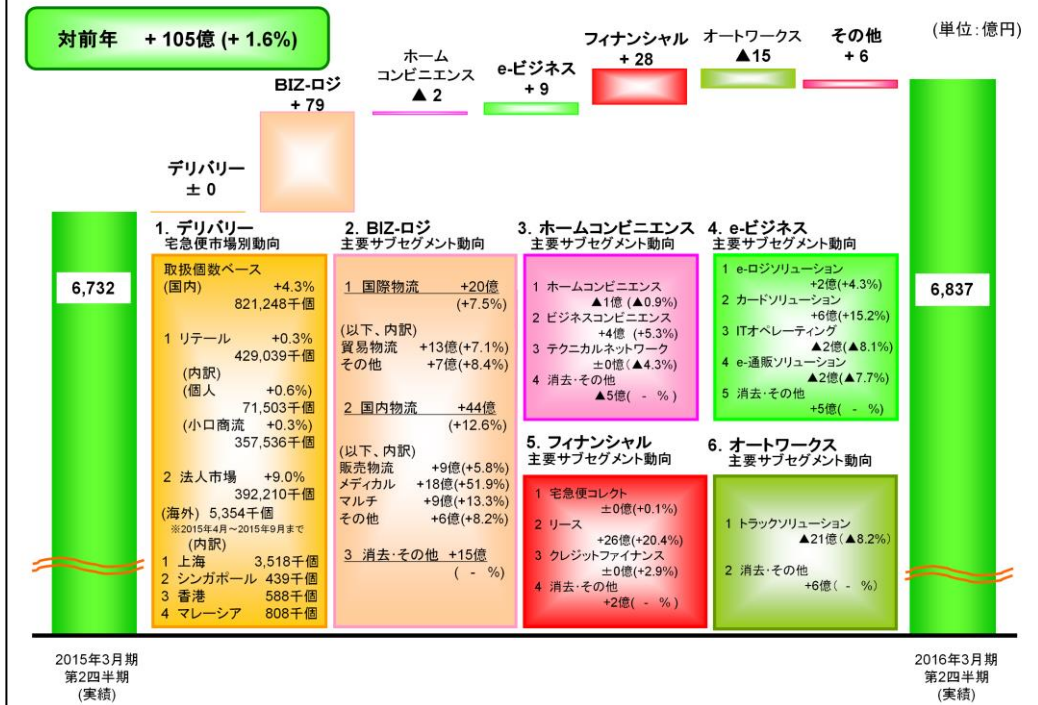
2. 2016年3月期第2四半期決算の業績

(単位:億円)	2016年3月期 第2四半期 実績	2015年3月期 第2四半期 実績	2016年3月期 第2四半期予想 (1Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益							
デリバリー事業	5,335	5,335	-	0	0.0	-	-
ノンデリバリー事業	1,502	1,396	-	106	7.6	-	-
合計	6,837	6,732	6,890	105	1.6	▲ 52	▲ 0.8
営業利益	180	212	220	▲ 32	▲ 15.4	▲ 39	▲ 18.2
(利益率)	2.6%	3.2%	3.2%	-	-	-	-
経常利益	186	223	225	▲ 36	▲ 16.6	▲ 38	▲ 17.2
(利益率)	2.7%	3.3%	3.3%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97	121	125	▲ 23	▲ 19.7	▲ 27	▲ 21.9
(利益率)	1.4%	1.8%	1.8%	-	-	-	-

次に、業績数値でございます。

- ① 営業収益、営業利益以下、前年対比・予想対比でご覧の表にまとめております。
- ② 親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年23億円の減少となり、97億円となりました。
- ③ 特別利益・特別損失は、特筆すべき事項はございません。

3. 連結営業収益増減分析(対前年)

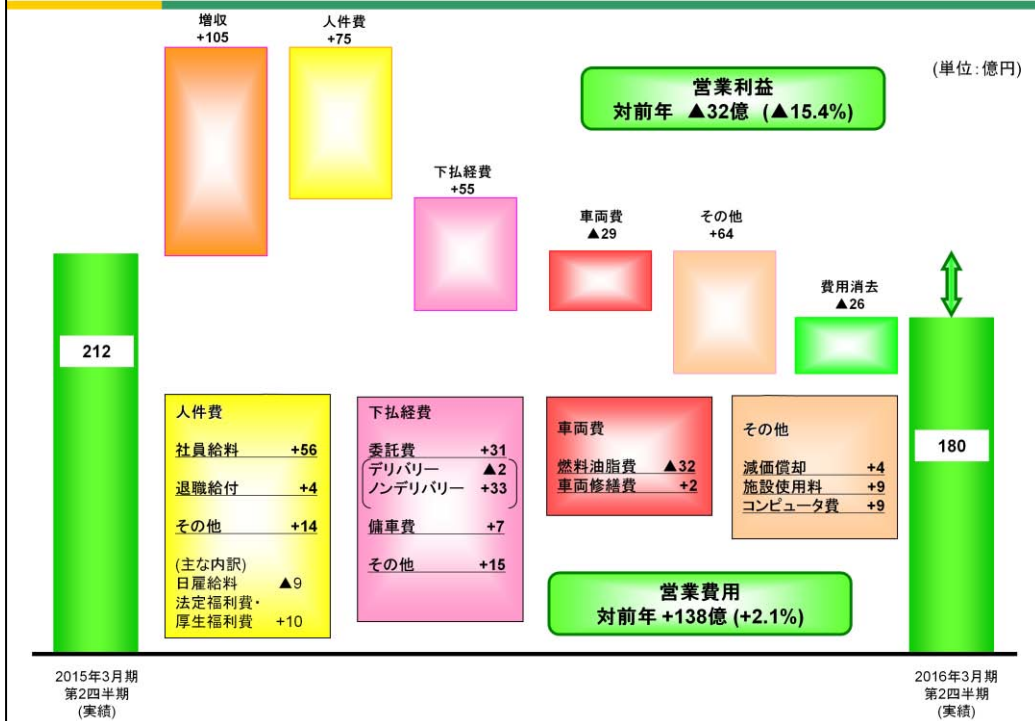


次に、連結営業収益の増減分析でございます。

① 各事業フォーメーションの収益状況としては、記載の通りでございます。

② スライドに記載の通り、BIZ-ロジ事業、e-ビジネス事業、ファイナンシャル事業で増収となりました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)



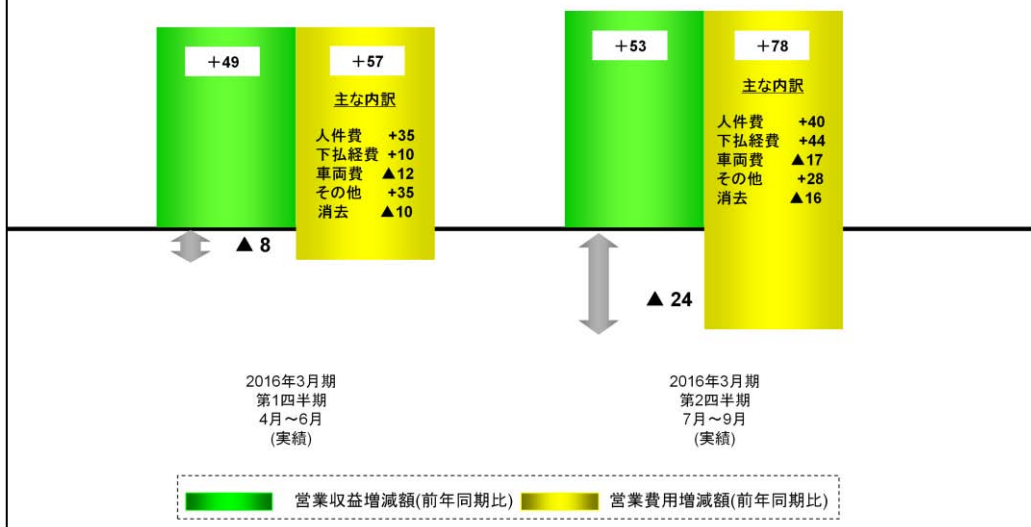
次に、連結営業費用の増減分析でございます。

- ① 連結営業費用は、対前年+2.1%となりました。
- ② 宅急便の数量増加に対しては、適正なコスト管理を継続しております。引き続き、生産性向上施策の推進等、コスト管理を実施してまいります。
- ③ 営業費用の増減明細については、記載の通りとなっております。詳細については、「スライド10 連結営業費用の増減分析」ならびに「スライド11 デリバリー事業営業費用の増減分析」のページにて、常務の芝崎よりご説明いたします。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

2016年3月期第2四半期(7~9月の3か月間)は、デリバリー事業において宅急便の取扱数量は増加したものの、クロネコメール便廃止による減収をクロネコDM便や新サービスの伸長で補うには至らず、収入が伸び悩んだことや、新サービスのさらなる浸透に向けた宣伝広告費の増加などにより、対前年24億円の減益となりました。

(単位:億円)

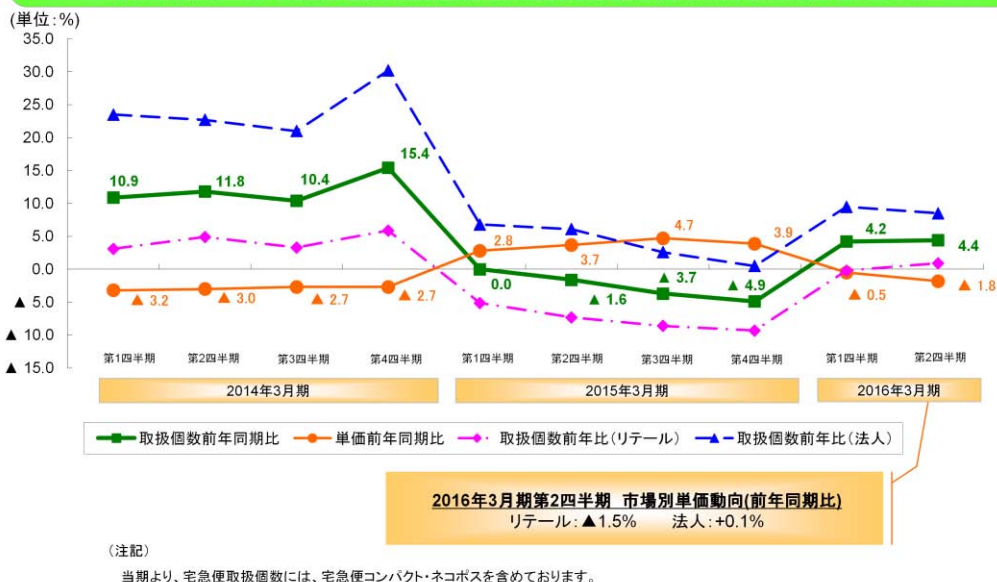


四半期別の連結営業利益の動向でございます。

- ① 対前年差で収益・費用をチャート化いたしますと記載の通りとなります。
- ② 収入が伸び悩んだことや、新サービスのさらなる浸透に向けた宣伝広告費の増加などにより、対前年24億円の減益となりました。

6. 宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)

2016年3月期第2四半期(7月～9月の3か月間)の宅急便取扱個数は、通販市場の拡大や新サービスの個数伸長により堅調に推移し、対前年4.4%上昇となりました。単価は通販市場の拡大や新サービスの個数増加による個数構成比変化の影響により、対前年1.8%下落しました。



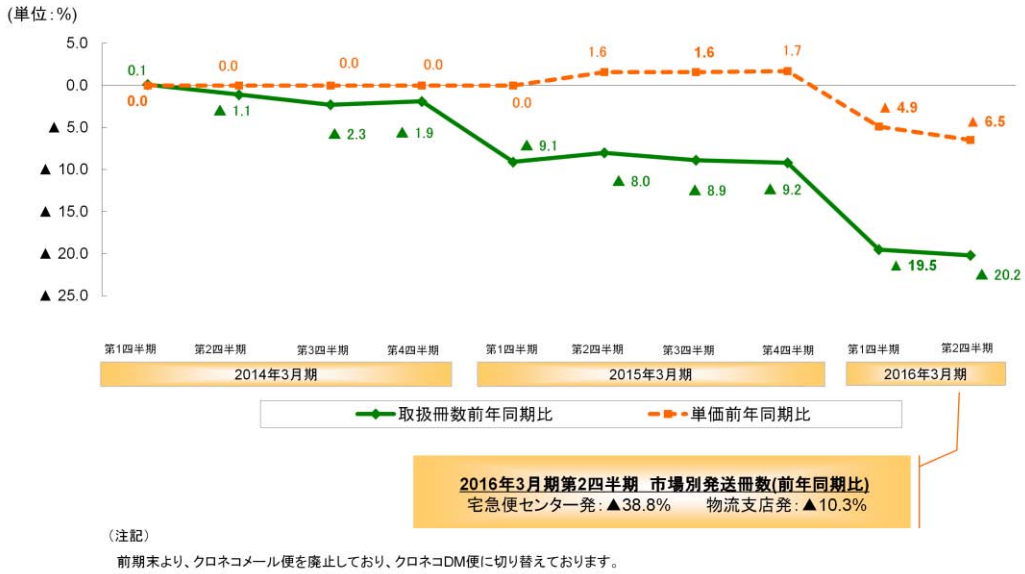
四半期別の宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

本スライドの数値は、本年4月より発売を開始した、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱数量実績を含んだものとなっております。

- ① 当第2四半期単体における宅急便取扱個数は、通販市場の拡大や新サービスの個数増加などを背景に、前年比4.4%の増加となりました。
- ② 単価については、通販関連の荷物の増加による個数構成比の変化や単価の低い新サービスの個数増加により、1.8%の下落となりました。
- ③ 単価上昇率を市場別に分解いたしますと、記載の通り、リテール市場で▲1.5%、法人市場では+0.1%となっております。

7. クロネコDM便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)

2016年3月期第2四半期(7月~9月の3か月間)のクロネコDM便取扱冊数は、前年のクロネコメール便と比較すると、20.2%の減少となりました。単価は、冊数構成比が変化し、対前年6.5%下落しました。

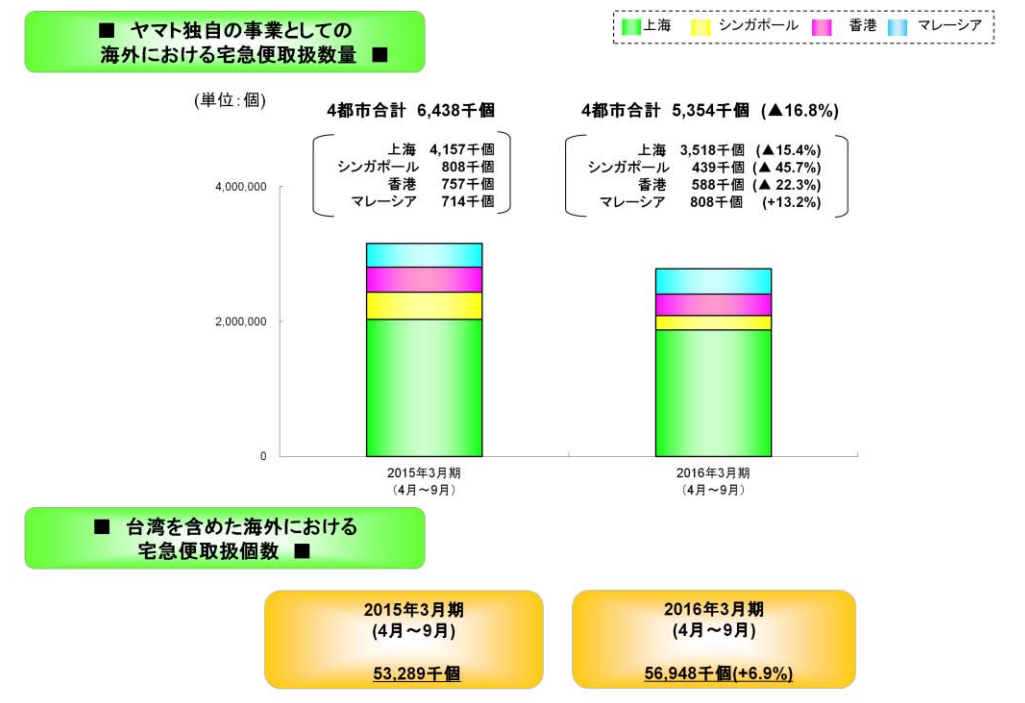


四半期別クロネコDM便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

本スライドにおいては、2015年3月期以前のデータについては、クロネコメール便の実績を記載しております。

- ① 当第2四半期単体におけるクロネコDM便取扱冊数は、紙媒体を利用したダイレクトマーケティング市場の縮小に加え、競争環境の激化や、クロネコメール便の廃止に伴う個人のお客様の取扱停止などの影響により、前年比で20.2%の減少となりました。
- ② 市場別の数量については、記載の通り、ダイレクトメールを中心とした物流支店発送は▲10.3%、宅急便センター発送は、▲38.8%となりました。
- ③ クロネコDM便の単価につきましては、クロネコメール便の廃止に伴い個人のお客様が対象から外れたことや、小口商流のお客様の取扱冊数減少により、全体の取扱冊数において相対的に大口のお客様の割合が増加した影響で、前年から6.5%下落し58円となりました。

8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

① 取扱個数につきましては、記載の通りの結果となりました。

第1四半期にも申し上げました通り、現在各地域において、事業開始初期に獲得した不採算荷主への値上げ交渉など、採算性向上のための施策に取り組んでいる影響もあり、取扱数量が減少しました。

台湾を含めた数値につきましても、記載の通りご報告いたします。

9. 2016年3月期業績予想(1)

(単位:億円)	2016年3月期 今回予想	2015年3月期 実績	2016年3月期 1Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	14,150	13,967	14,300	182	1.3	▲ 150	▲ 1.0
営業利益	690	689	720	0	0.1	▲ 30	▲ 4.2
(利益率)	4.9%	4.9%	5.0%	-	-	-	-
経常利益	700	708	730	▲ 8	▲ 1.3	▲ 30	▲ 4.1
(利益率)	4.9%	5.1%	5.1%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	410	375	430	34	9.2	▲ 20	▲ 4.7
(利益率)	2.9%	2.7%	3.0%	-	-	-	-

2016年3月期通期の業績予想でございます。

- ① 足元の状況を踏まえ、業績予想を、第1四半期から下方修正いたしました。
- ② ご説明いたしました通り、上期においてはデリバリー事業での収入に不足感が見られ、営業利益は計画に対して40億円のマイナスとなりました。その結果を踏まえ、通期予想については営業収益を150億円、営業利益、経常利益を30億円、親会社株主に帰属する当期純利益を20億円下方修正いたしました。
上期での計画利益に対する不足分の一部挽回を目指すとともに、前年の最高益を更新するべく、引き続きグループ一丸となって努力してまいります。

私からの説明は以上でございます。

費用分析 業績予想の前提

財務・IR担当の芝崎でございます。

本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

決算の詳細につきまして、お手元のPPT資料に沿ってご説明いたします。

よろしくお願い申し上げます。

10. 連結営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2016年3月期 第2四半期 実績	2015年3月期 第2四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	683,785	673,237	10,548	1.6
営業費用	665,785	651,953	13,832	2.1
人件費	359,163	351,623	7,540	2.1
社員給料	247,781	242,132	5,649	2.3
退職給付費用	6,666	6,248	418	6.7
その他	104,715	103,242	1,472	1.4
下払経費	266,928	261,427	5,500	2.1
委託費	103,804	100,664	3,140	3.1
備車費	85,549	84,778	771	0.9
その他	77,573	75,984	1,589	2.1
車両費	21,511	24,464	▲2,952	▲12.1
燃料油脂費	11,431	14,657	▲3,226	▲22.0
その他経費	146,638	140,215	6,423	4.6
減価償却費	21,665	21,173	491	2.3
内部消去	▲128,456	▲125,777	▲2,679	2.1

営業費用につきましては、スライド4でご説明した通りでございます。

① 人件費につきましては、対前年+75億円となりました。

社員給料、退職給付費用は記載の通りです。

「人件費その他」は、対前年+14億円となりました。

内訳は(1)厚生福利/法定福利費関連 +10億円

(2)日雇い ▲9億円(生産性の向上、外部戦力の社員化による減少)です。

② 下払い費用につきましては、対前年+55億円となりました。

その内、委託費は対前年+31億円となりました。

デリバリー事業においては、DM便の数量減に伴いDM便の配達委託費は減少したものの、天候不順の問題、宅急便取扱数量の増加やその他の事業の増収に伴う委託費が増加し、トータルでは2億円の減少となりましたが、宅急便の数量の伸び以下には抑えております。

一方で、ノンデリバリー事業においては、事業拡大に伴う、業務スタート時の品質維持のための作業委託、人材派遣等の使用が増えたため、対前年33億円の増加となりました。BIZ-ロジ事業は22億円(10.4%)の増加となりました。

備車費は、対前年7億円の増加となりました。

宅急便の取扱数量の増加や、前年の備車単価上昇の影響が残ったことなどにより、微増となりました。

「下払いその他」は、売上原価等を中心に、対前年15億円の増加となっております。

これは、フィナンシャル事業内のリース事業の拡販が主な要因となっており、収益の拡大と連動するものです。

③ 車両費は、前年に対して▲29億円でした。

内訳としては、燃料価格の下落による燃料油脂費 ▲32億円となっております。

④ 「その他費用」につきましては、対前年64億円の増加となりました。

内訳は、減価償却費: +4億

宣伝広告費: +10億円(新商品)

外形標準課税: +7億円

コンピュータ費: +9億円(宅急便増送に伴うデータ処理増加等)などがあり、

グループ間取引等に伴う、費用増も含んでおります。

11. デリバリー営業費用の増減分析(対前年)

(単位: 百万円)	2016年3月期 第2四半期 実績	2015年3月期 第2四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	533,514	533,575	▲ 60	▲ 0.0
営業費用	529,339	525,280	4,058	0.8
人件費	310,496	304,636	5,860	1.9
社員給料	213,773	209,131	4,642	2.2
退職給付費用	5,550	5,186	364	7.0
その他	91,172	90,319	853	0.9
下払経費	153,901	153,475	425	0.3
委託費	54,772	54,990	▲ 217	▲ 0.4
備車費	81,439	80,602	836	1.0
その他	17,689	17,882	▲ 192	▲ 1.1
車両費	18,839	21,162	▲ 2,322	▲ 11.0
燃料油脂費	9,433	12,005	▲ 2,571	▲ 21.4
その他経費	104,261	101,470	2,790	2.8
減価償却費	14,940	15,166	▲ 225	▲ 1.5
内部消去	▲ 58,160	▲ 55,464	▲ 2,695	4.9

(注記)

- ① 当期より、その他に含めていたヤマト・スタッフ・サプライをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とその他の前期の数値を組み替えております。
- ② 上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

デリバリー事業の営業費用明細でございます。

先ほどの説明と重複いたしますので、詳細は割愛いたします。

12. 2016年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)	2016年3月期 今回予想	2015年3月期 実績	2016年3月期 1Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,113,000	1,103,188	1,125,000	9,811	0.9	▲12,000	▲1.1
BIZ-ロジ事業	105,000	103,821	105,000	1,178	1.1	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	50,000	48,475	50,000	1,524	3.1	0	0.0
e-ビジネス事業	43,000	40,486	43,000	2,513	6.2	0	0.0
フィナンシャル事業	71,000	66,649	72,000	4,350	6.5	▲1,000	▲1.4
オートワークス事業	26,000	27,153	28,000	▲1,153	▲4.2	▲2,000	▲7.1
その他	7,000	6,933	7,000	66	1.0	0	0.0
合計	1,415,000	1,396,708	1,430,000	18,291	1.3	▲15,000	▲1.0
営業利益							
デリバリー事業	40,000	39,604	42,500	395	1.0	▲2,500	▲5.9
BIZ-ロジ事業	5,300	4,682	5,700	617	13.2	▲400	▲7.0
ホームコンビニエンス事業	1,200	613	1,000	586	95.7	200	20.0
e-ビジネス事業	8,700	7,756	8,300	943	12.2	400	4.8
フィナンシャル事業	9,200	8,942	9,500	257	2.9	▲300	▲3.2
オートワークス事業	3,800	3,733	4,000	66	1.8	▲200	▲5.0
その他	25,800	23,939	26,000	1,860	7.8	▲200	▲0.8
小計	94,000	89,272	97,000	4,727	5.3	▲3,000	▲3.1
消去	▲25,000	▲20,325	▲25,000	▲4,674	23.0	0	0.0
合計	69,000	68,947	72,000	52	0.1	▲3,000	▲4.2
(利益率)	4.9%	4.9%	5.0%	-	-	-	-
経常利益	70,000	70,889	73,000	▲889	▲1.3	▲3,000	▲4.1
(利益率)	4.9%	5.1%	5.1%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	41,000	37,533	43,000	3,466	9.2	▲2,000	▲4.7
(利益率)	2.9%	2.7%	3.0%	-	-	-	-

(注記)
当期より、その他に含めていたヤマト・スタッフ・サプライをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とその他の前期の数値を組み替えて表示しております。

セグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

- ① 当期より、「その他」に含めていたヤマト・スタッフ・サプライをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業と「その他」の前期数値を組み替えて表示しております。
- ② 通期業績予想の全体感としては、先ほど山内からご説明いたしました通り、営業収益、営業利益とも、前回予想から下方修正いたしました。下期においては、上期での計画に対する下振れを少しでも挽回するべく取り組んでまいります。
- ③ スライド13、ならびに補足資料P.10以降に予想数値を記載しておりますので、合わせてご覧いただければと存じます。

13. 2016年3月期業績予想(3)

(単位: 百万円)	2016年3月期 今回予想	2015年3月期 実績	2016年3月期 1Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,415,000	1,396,708	1,430,000	18,291	1.3	▲ 15,000	▲ 1.0
営業費用	1,346,000	1,327,761	1,358,000	18,238	1.4	▲ 12,000	▲ 0.9
人件費	722,000	707,163	731,000	14,836	2.1	▲ 9,000	▲ 1.2
社員給料	500,000	489,752	507,000	10,247	2.1	▲ 7,000	▲ 1.4
退職給付費用	14,000	12,629	14,000	1,370	10.8	0	0.0
その他	208,000	204,780	210,000	3,219	1.6	▲ 2,000	▲ 1.0
下払経費	551,000	541,439	554,000	9,560	1.8	▲ 3,000	▲ 0.5
委託費	216,000	211,116	217,000	4,883	2.3	▲ 1,000	▲ 0.5
備車費	178,000	173,167	176,000	4,832	2.8	2,000	1.1
その他	157,000	157,155	161,000	▲ 155	▲ 0.1	▲ 4,000	▲ 2.5
車両費	43,000	46,265	44,000	▲ 3,265	▲ 7.1	▲ 1,000	▲ 2.3
燃料油脂費	23,000	26,699	24,000	▲ 3,699	▲ 13.9	▲ 1,000	▲ 4.2
その他経費	300,000	289,005	302,000	10,994	3.8	▲ 2,000	▲ 0.7
減価償却費	46,000	46,058	47,000	▲ 58	▲ 0.1	▲ 1,000	▲ 2.1
内部消去	▲ 270,000	▲ 256,112	▲ 273,000	▲ 13,887	5.4	3,000	▲ 1.1

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

・宅急便取扱数量(予想)
1,735,000(千個) (対前年+7.0%)

・宅急便単価(予想)
580円 (対前年▲2.5%)

・クロネコDM便取扱冊数(予想)
1,545,000(千冊) (対前年▲18.7%)

・クロネコDM便単価(予想)
58円 (対前年▲4.9%)

人件費

・社員給料

連結(予想)

合計 199,300人 { 対前年 +2,244人
前年比 +1.1% }

フル 89,500人 { 対前年 +1,253人
前年比 +1.4% }

パート 109,800人 { 対前年 +991人
前年比 +0.9% }

・その他

社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 66,000百万円

最後のスライドになりますが、連結営業費用の通期予想でございます。

- ① 費用の通期予想につきましても、現在のトレンドを踏まえ、前回予想から120億円減、対前年1.3%増の1兆3,460億円を予想しております。
- ② 主な変更点につきまして、ご説明申し上げます。
 - ・ 人件費につきましては、前回予想比90億円の減少、対前年148億の増加を見込んでおります。変更点としては、人員数の見直しに伴い、社員給与を前回予想から70億円減としております。また、生産性向上施策の推進により、日雇費用を20億円減と見込んでおります。
 - ・ 下払経費につきましては、前回予想比30億円の減少、対前年95億円の増加を見込んでおります。変更点としては、備車費を宅急便数量の伸びに合わせて、前回予想から増加させております。「下払経費その他」は、原油安によるオートワークス事業の燃料仕入単価の減少等を反映し、前回予想から40億円減少させております。
 - ・ 車両費は、原油価格の下落を踏まえ、前回予想から10億円の減少を見込んでおります。
 - ・ その他経費については、減価償却費10億円を含み、20億円の減少を見込んでおります。
- ③ 宅急便やクロネコDM便につきましては、
 - ・ 宅急便は、足元の動向を踏まえ前回予想を変更し、数量ベースで前回予想から1,500万個減、対前年7.0%増の17億3,500万個を予想しております。平均単価についても同様に前回予想を変更し、前回予想2円減の580円を予想しております。
 - ・ クロネコDM便につきましても、足元の状況を踏まえ予想を変更し、数量ベースで、前回予想から7,000万冊減、対前年18.7%減の15億4,500万冊を予想しております。単価は前回予想から変更せず、58円としております。
- ④ 設備投資につきましては、施設の改修・修繕等について優先順位の整理を行い、今期の予想については前回予想から30億円減少し、660億円といたしました。
- ⑤ 中間配当につきましては、1円増の13円で、4年連続の増配を予想しております。

私からは以上でございます。

本資料(解説付き)および説明会質疑応答の議事録は、PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.